

コロナ禍での妊娠控え

-コロナ禍での所得の減少、雇用不安、将来への家計不安が関連-

■ 概要

日本では COVID-19 パンデミック以降出生数の低下が報道されています。そこで、筑波大学人文社会系松島みどり准教授、京都大学大学院医学研究科近藤尚己教授らの研究グループは、COVID-19 パンデミックと妊娠先延ばしとの関連性を検討しました。

本研究では、日本全国を対象として2020年、21年に実施した「日本におけるCOVID-19問題による社会・健康格差評価研究（JACSIS）オンライン調査」より、妊娠の意思がある女性768人（18歳～50歳）のデータを分析し、約2割の女性が妊娠を先延ばしにしていたことを明らかにしました。さらに、その要因がCOVID-19の感染に対する恐怖や不安ではなく、コロナ禍での所得の減少や将来への家計不安であり、その影響は2021年に特に強くみられました。

本研究結果から社会的要因が妊娠希望者の妊娠の意思決定にも影響していることが確認され、パンデミック収束後においても経済不安の解消を進めることが重要であることが示唆されました。なお、妊娠延期をした人が今後出産するかはさらなる研究において検討が必要です。

本成果は、2023年1月11日に国際学術誌「Journal of Biosocial Science」にオンライン掲載されました。

所得が減少した人（していない人に比べて） 1.5倍
家計の先行きについて不安を感じた人（感じていない人に比べて） 3.1倍

妊娠希望者の妊娠控え

正規職員と比べて：
契約社員の人 2.2倍
パート、バイトであること 2.0倍
働いていないこと 2.3倍

・コロナへの感染不安
・年齢
については影響なし
(諸外国では影響あり)

上図は、2021年のデータ解析の結果。2020年より雇用や経済に関する変数との関連が強くなっていたことが特徴的。

お問合せ先：筑波大学 人文社会系 准教授
松島 みどり matsushima.midori.gb@u.tsukuba.ac.jp

1. 背景

世界的に、COVID-19 パンデミックによって妊娠を延期・断念する女性が増えていることが報告されてきました。日本でもパンデミック以降の少子化が懸念されていますが、妊娠を延期することにした人がどれくらいいるか、またその要因についてはほとんど研究がなされていません。世界的には感染率が低いにも関わらず、顕著な出生数の低下がみられる日本の事例を調査することには意義があります。COVID-19 パンデミックは過去のパンデミックと違い、旅行や会食など様々な経済活動を制限したことによって、職を失ったり、所得が減少した人が一定数います。このような経済的な要因が妊娠の延期に影響を及ぼしている可能性も考えられるため、本研究では、COVID-19 の感染に対する恐怖や不安に加えて、パンデミックによる社会経済状況の変化に着目しています。

2. 研究手法・成果

本研究では「日本における COVID-19 問題による社会・健康格差評価研究 (JACSIS)」が 2020、21 年に収集した、妊娠の意思がある女性 768 人 (18 歳~50 歳) のデータを使用して COVID-19 と妊娠・出産の意思決定の関連性を検討しました。妊娠を延期したことの要因を調べるために、一般的推定方程式 (GEE) とポアソン回帰を用いて分析しました。

分析の結果、約 2 割の女性が妊娠を先延ばしにしていたことが分かりました。GEE 推定によると、妊娠の延期に関連する要因は、収入の減少 (有病率 [PR]: 1.53、95%信頼区間 [CI]: 1.16-2.03)、将来の家計に対する不安 (PR: 1.56、95%CI: 1.31-2.28)、現在子どもがいないこと (PR: 1.56、95%CI: 1.16-2.08)、大学卒業 (PR: 1.62、95%CI: 1.04-2.52) でした。また、ポアソン回帰では、この関連は 2021 年の方が強くなっていたことが示されました。なお、年齢は妊娠を遅らせる要因として示されませんでした。

これらの結果から、COVID-19 の感染への不安よりも、経済的な不安が妊娠の最大の障壁となっていたことがわかりました。パンデミックによる経済的な負の影響に注目し、経済的なサポートや、労働市場の改善などを行うことが重要であると考えられます。

3. 波及効果、今後の予定

今回の研究から、妊娠の意思のある人が社会経済要因で妊娠を控えることが明らかとなりました。ただ、今回の研究では、パンデミック前後の夫婦関係や生活形態、親からのサポートなどの影響については考慮できませんでした。なお、本研究で示されたように高年齢層でも妊娠控えが起こっており、今後これらの女性が妊娠を断念する可能性もあります。一方で妊娠控えをした人々が妊娠をする可能性もありますが、過去の危機と出生率に関する研究からは、感染症そのものによって引き起こされた生み控えはパンデミック収束後に回復するものの、経済危機による生み控えは長期化することが明らかとなっています。今後、長期的な経済不安を取り除くための対策を講じるだけでなく、子どもを欲しいと思いつつも経済不安を抱えていることで生み育てられないと人々が考える社会そのものについての議論が必要です。

4. 研究プロジェクトについて

この研究は、日本学術振興会科研費の助成を受けて実施したものです。記して深謝します。

<研究者のコメント>

本研究は、妊娠を希望している人がパンデミック下で妊娠の延期をしていること、その要因が経済不安であることが示されました。妊娠を希望している人が妊娠を控えなくても良い社会の構築のためには、短期的な現金給付ではなく、雇用の安定などの長期的な視点が重要であることが示されていると考えています。また、子どもを欲しいと思いつつも経済不安を抱えていることで生み育てられないと人々が考える社会そのものについての議論が必要です。

<論文タイトルと著者>

タイトル Impact of the COVID-19 pandemic on pregnancy postponement – evidence from Japan
COVID-19 パンデミックが妊娠の延期に与える影響 – 日本からのエビデンス
著者 Midori Matsushima, Hiroyuki Yamada, Naoki Kondo, Yuki Arakawa, Takahiro Tabuchi
掲載誌 Journal of Biosocial Science
DOI <https://doi.org/10.1017/S0021932022000451>

<お問い合わせ先>

氏名：松島みどり（まつしまみどり）
所属・職位：筑波大学人文社会系 准教授
TEL：029-853-6778
FAX：なし
E-mail：matsushima.midori.gb@u.tsukuba.ac.jp